

## 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	190,330	6.0	4,658	9.1	4,795	6.0
17年 3月期	179,500	3.8	5,125	1.7	5,098	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,290	6.8	20.52	-	5.0	3.8	2.5
17年 3月期	2,457	13.0	21.90	-	5.6	4.1	2.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 17百万円 17年 3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 110,345,899 株 17年 3月期 110,864,255 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	127,352	46,815	36.8	419.04
17年 3月期	126,041	44,825	35.6	403.78

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 111,659,641 株 17年 3月期 110,941,753 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,347	5,827	1,070	12,115
17年 3月期	5,608	4,511	977	11,520

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,800	2,400	1,200
通期	200,000	5,100	2,400

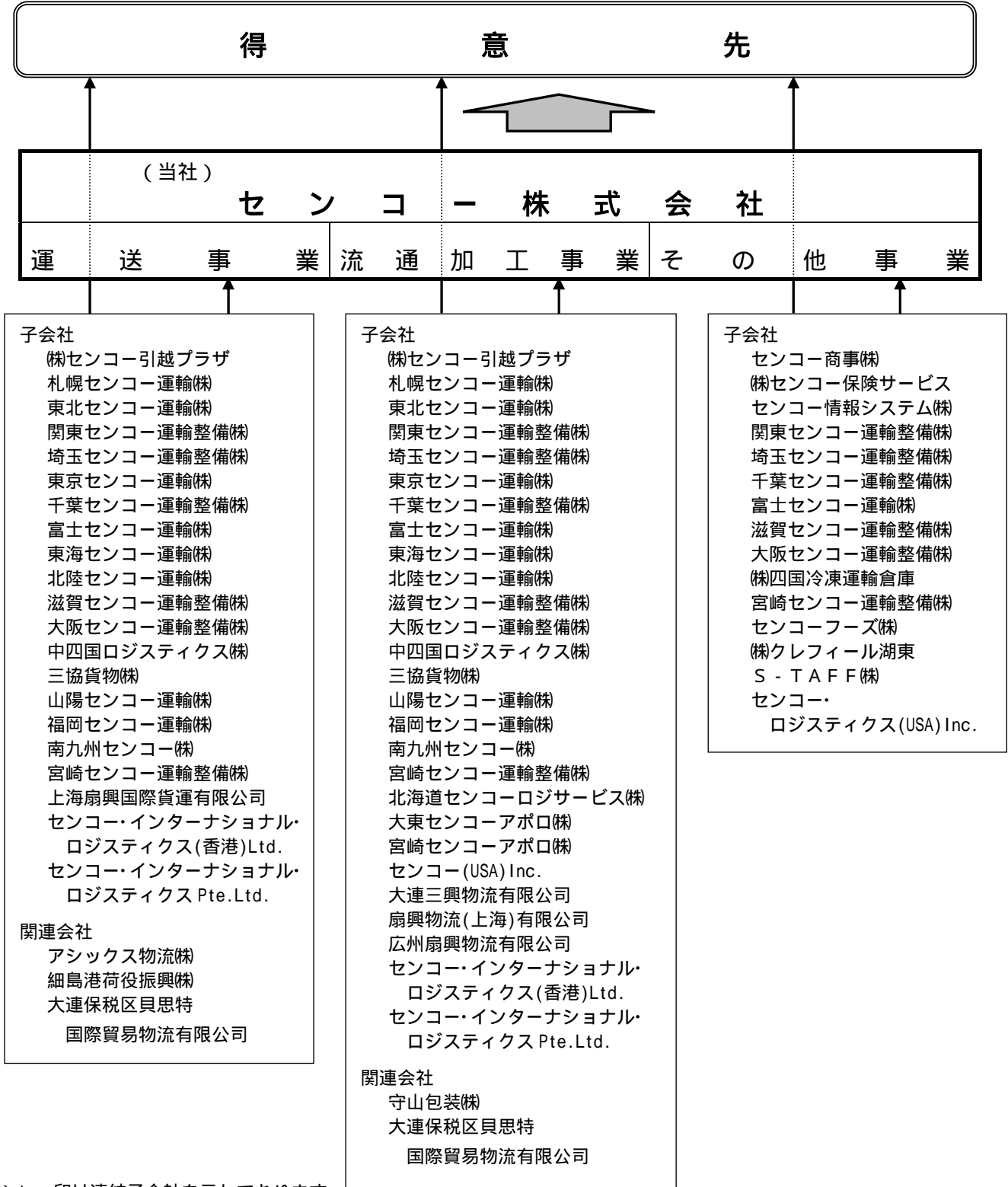
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 49 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社36社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社を示しております。

2. 印は持分法適用会社を示しております。

# 経営方針

## 1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

## 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

尚、会社法施行後における配当回数の変更は予定しておりません。

## 3．中長期的な経営戦略

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせております。

中期経営において、集中する取り組みは、

SCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

財務・収益体質の強化

CSR（企業の社会的責任）活動の強化

の4点です。

### SCM展開を軸にした売上拡大について

- ・独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大し、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大に取り組んでおります。

#### 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・ 3本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図っております。
- ・ 具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成に取り組んでおります。

#### 財務・収益体質の強化について

- ・ グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ全体の生産管理の強化、また、財務面では、特に、自己資本の充実に向け取り組んでおります。

#### CSR活動の強化について

- ・ コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、社会の一員として、企業責任の徹底に取り組んでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期の日本経済は、堅調な民間設備投資に支えられ、雇用環境が改善する中で、株価も上昇傾向を持続し、緩やかな回復基調を保ちながら推移してまいりました。しかし一方で、原油価格の高止まりや、量的緩和政策の解除決定により、金利が上昇局面に転じていることなどから、未だ景気の不透明感がぬぐいきれない状況となりました。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られましたものの、原油価格の高止まりが収益を圧迫しており、事業者間競争の激化を背景に、価格転嫁の進まない厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え、物流拠点の整備・拡充を進めており、平成17年7月には、北海道北広島市に「イオン北海道RDC」、埼玉県北葛飾郡杉戸町に「杉戸PDセンター」、同年11月には、福岡市東区に「福岡第2PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築をサポートする事業を積極的に拡大推進し、流通ロジスティクス事業についても新規業務開拓を押し進めました。さらに、生産性向上への取り組みにより経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,903億30百万円と対前期比6.0%増となりましたが、連結経常利益は消費燃料のコストアップ、並びに備車費や下請費の増加により47億95百万円と対前期比6.0%減となり、連結当期純利益(税引後)は22億90百万円と対前期比6.8%減となりました。なお、当期に退職金制度を見直し、特別利益として過去勤務債務減少益38億3百万円を計上すると共に、減損損失21億21百万円を含め42億85百万円を特別損失に計上いたしました。

当期の業績を部門別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### (運送事業)

住宅資材の共同配送センター業務を拡大すると共に、調達貨物の開拓に努め、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行ないました結果、事業収入は1,165億16百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

#### (流通加工事業)

「イオン北海道RDC」、「杉戸PDセンター」の開設効果や、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受けにより、事業収入は555億52百万円と対前期比3.8%の増収となりました。

#### (その他事業)

石油販売事業において販売単価の上昇による増収、建築メンテナンス事業において事業拡大による増収があり、事業収入は182億61百万円と対前期比19.0%の増収となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題と次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、米国経済の成長鈍化により輸出に不透明感が増す中で、量的緩和政策解除後の長期金利の上昇や、原油価格の高止まりが見込まれるなど、日本経済の急速な成長は望めないものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、消費燃料価格の高止まりが続くと予想される中で、事業者間競争は一層拍車がかかり、運送費の適正価格化には、未だ厳しい状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、より高品質で効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となっておりま

す。このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいりま

す。さらに、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新、並びにSCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいりま

## 3. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ5億94百万円(5.2%)増加し、12億15百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は53億47百万円であり、前期に比べ2億61百万円(4.7%)減少しました。この減少の主な要因は、売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴う資金減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は58億27百万円であり、前期に比べ13億16百万円(29.2%)増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により得られた資金は10億70百万円であり、前期に比べ20億47百万円増加しました。この増加の主な要因は、設備投資に伴う有利子負債の増加及び自己株式売却によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	32.9	34.6	35.6	36.8
時価ベースの株主資本比率(%)	22.0	37.4	36.9	36.8
債務償還年数(年)	6.6	6.2	6.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	12.4	12.1	10.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1.現金及び預金	12,115		11,520		594
2.受取手形及び営業未収入金	26,243		25,699		543
3.たな卸資産	770		631		139
4.その他	3,485		3,311		174
5.貸倒引当金	16		101		85
流動資産合計	42,598	33.4	41,061	32.6	1,537
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	29,063		29,211		148
2.機械装置及び運搬具	2,537		2,803		265
3.工具器具備品	643		601		42
4.土地	32,975		33,799		823
5.建設仮勘定	174		62		111
有形固定資産合計	65,394	51.4	66,477	52.7	1,083
(2)無形固定資産	901	0.7	887	0.7	14
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,398		1,877		521
2.長期貸付金	218		329		110
3.保証金	7,152		6,881		271
4.繰延税金資産	5,994		6,930		936
5.その他	3,042		1,948		1,093
6.貸倒引当金	348		352		4
投資その他の資産合計	18,457	14.5	17,614	14.0	843
固定資産合計	84,754	66.6	84,980	67.4	226
資産合計	127,352	100.0	126,041	100.0	1,311



(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	17,413		16,700		713
2. 短 期 借 入 金	15,697		16,702		1,004
3. 未 払 法 人 税 等	1,059		1,386		326
4. 賞 与 引 当 金	2,648		2,477		171
5. そ の 他	6,215		5,455		760
流 動 負 債 合 計	43,036	33.8	42,722	33.9	313
固 定 負 債					
1. 社 債	7,000		7,000		-
2. 長 期 借 入 金	17,196		14,519		2,677
3. 退 職 給 付 引 当 金	9,996		14,417		4,420
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	173		277		104
5. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	5		8		3
6. そ の 他	3,126		2,270		856
固 定 負 債 合 計	37,498	29.4	38,493	30.5	995
負 債 合 計	80,534	63.2	81,215	64.4	681
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2	0.0	-	-	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,295	14.4	18,295	14.5	-
資 本 剰 余 金	16,558	13.0	16,507	13.1	51
利 益 剰 余 金	11,608	9.1	10,158	8.1	1,450
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	385	0.3	158	0.1	226
自 己 株 式	33	0.0	295	0.2	261
資 本 合 計	46,815	36.8	44,825	35.6	1,989
負債、少数株主持分及び資本合計	127,352	100.0	126,041	100.0	1,311

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	190,330	100.0	179,500	100.0	10,829	6.0
営 業 原 価	177,038	93.0	166,193	92.6	10,844	6.5
営 業 総 利 益	13,292	7.0	13,307	7.4	14	0.1
販売費及び一般管理費	8,634	4.5	8,181	4.6	452	5.5
営 業 利 益	4,658	2.5	5,125	2.9	466	9.1
営 業 外 収 益	( 1,031 )	0.5	( 824 )	0.4	( 206 )	25.0
1. 受 取 利 息	111		115		4	
2. 受 取 配 当 金	119		40		79	
3. 団 体 定 期 受 取 保 険 金	248		282		33	
4. そ の 他	551		385		165	
営 業 外 費 用	( 894 )	0.5	( 851 )	0.5	( 43 )	5.1
1. 支 払 利 息	497		466		30	
2. 団 体 定 期 保 険 料	250		244		5	
3. そ の 他	147		140		6	
経 常 利 益	4,795	2.5	5,098	2.8	303	6.0
特 別 利 益	( 3,803 )	2.0	( 1 )	0.0	( 3,802 )	-
1. 過 去 勤 務 債 務 減 少 益	3,803		-		3,803	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		1	
特 別 損 失	( 4,285 )	2.2	( 547 )	0.3	( 3,738 )	-
1. 減 損 損 失	2,121		-		2,121	
2. 固 定 資 産 評 価 損	1,536		-		1,536	
3. 固 定 資 産 除 却 損	320		128		191	
4. リー ス 契 約 解 約 損	229		340		111	
5. 賃 借 契 約 解 約 損	74		32		42	
6. 固 定 資 産 売 却 損	3		-		3	
7. 営 業 拠 点 集 約 費 用	-		45		45	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,312	2.3	4,553	2.5	240	5.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,323	0.7	2,101	1.1	778	
法 人 税 等 調 整 額	698	0.4	5	0.0	704	
少 数 株 主 利 益	0	0.0	-	-	0	
当 期 純 利 益	2,290	1.2	2,457	1.4	166	6.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 ;百万円)

科目	期別	
	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	( 16,507 )	( 16,387 )
資本剰余金増加高	( 51 )	( 120 )
1.自己株式処分差益	51	120
資本剰余金期末残高	( 16,558 )	( 16,507 )
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	( 10,158 )	( 8,577 )
利益剰余金増加高	( 2,304 )	( 2,457 )
1.当期純利益	2,290	2,457
2.連結子会社増加による利益剰余金増加高	14	-
利益剰余金減少高	( 854 )	( 875 )
1.配当金	825	832
2.役員賞与	29	43
利益剰余金期末残高	( 11,608 )	( 10,158 )

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,312	4,553
減価償却費		2,860	2,854
減損損失		2,121	-
固定資産評価損		1,536	-
固定資産除却損		320	128
退職給付引当金の増加・減少( )額		4,421	310
賞与引当金の増加・減少( )額		157	69
受取利息及び受取配当金		231	156
支払利息		497	466
売上債権の増加( )・減少額		622	109
たな卸資産の増加( )・減少額		139	32
仕入債務の増加・減少( )額		1,219	1,366
その他		276	324
小 計		7,334	8,431
利息及び配当金の受取額		168	158
利息の支払額		500	463
法人税等の支払額		1,654	2,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,347</b>	<b>5,608</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		4,792	3,397
有形固定資産の売却による収入		211	136
投資有価証券の取得による支出		238	414
投資有価証券の売却による収入		177	141
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		-	100
関係会社株式の取得による支出		45	49
その他		1,140	1,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,827</b>	<b>4,511</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加・減少( )額(純額)		200	590
長期借入れによる収入		8,450	2,950
長期借入金の返済による支出		6,977	2,447
自己株式の取得による支出		674	624
自己株式の売却による収入		987	631
配当金の支払額		825	832
その他		89	63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,070</b>	<b>977</b>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>3</b>	<b>0</b>
<b>. 現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>		<b>593</b>	<b>120</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>11,520</b>	<b>11,400</b>
<b>. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>0</b>	<b>-</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>12,115</b>	<b>11,520</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 17 社の 21 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、北陸センコーアポロ株式会社は重要性が増したため当期から連結の範囲に含め社名を北陸センコー運輸株式会社に変更し、埼玉センコーアポロ整備株式会社は社名を埼玉センコー運輸整備株式会社に、熊本センコー運輸株式会社は社名を南九州センコー株式会社にそれぞれ変更しております。また、新たに設立した東京センコー運輸株式会社を当期から連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 14 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 15 社及び関連会社 3 社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

商品 ..... 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 ..... 個別法に基づく原価法

貯蔵品 ..... 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 ..... 個別法に基づく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

##### ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

##### ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

#### (6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 会計方針の変更

#### （固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が93百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,028百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 注記事項

#### （連結貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,299 百万円	53,902 百万円
2. 担保提供資産	3,422 百万円	3,688 百万円
3. 保証債務	73 百万円	604 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	468 百万円	508 百万円
5. 受取手形割引高	8 百万円	21 百万円
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	20,350 百万円	20,650 百万円
借入実行残高	7,750 百万円	7,550 百万円
差引残高	12,600 百万円	13,100 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、土地、 その他、無形固定資産 リース資産	1,468 百万円
賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、土地、 その他	646 百万円
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6 百万円

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,121 百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物 425 百万円、土地 1,100 百万円、その他 12 百万円、無形固定資産 59 百万円、リース資産 524 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを 5.5% で割り引いて算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	-	190,330
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	( 16,653 )	-
計	119,556	59,141	28,285	206,983	( 16,653 )	190,330
営業費用	117,131	57,307	27,847	202,285	( 16,613 )	185,672
営業利益	2,425	1,834	437	4,698	( 39 )	4,658
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	41,191	68,509	6,866	116,566	10,785	127,352
減価償却費	995	1,705	103	2,804	56	2,860
減損損失	-	2,115	-	2,115	6	2,121
資本的支出	1,136	3,935	145	5,217	279	5,497

(2) 前期 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	110,610	53,543	15,346	179,500	-	179,500
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,847	3,351	7,804	14,004	( 14,004 )	-
計	113,458	56,895	23,151	193,504	( 14,004 )	179,500
営業費用	110,860	54,685	22,789	188,335	( 13,960 )	174,375
営業利益	2,597	2,209	361	5,169	( 44 )	5,125
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,237	68,098	5,432	113,768	12,272	126,041
減価償却費	1,046	1,679	70	2,796	57	2,854
資本的支出	1,185	1,514	72	2,771	3	2,774

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は 12,352 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (定期預金等)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当期における流通加工事業の営業費用が 93 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)及び前期 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外営業収益

当期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)及び前期 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

海外営業収益は連結営業収益の 10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。



## リ　ー　ス　取　引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税　効　果　会　計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当　　期
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,654 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,083 百万円
減損損失否認	821 百万円
土地評価損否認	350 百万円
未払社会保険料	162 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	105 百万円
未払事業税	103 百万円
その他	514 百万円
繰延税金資産小計	8,797 百万円
評価性引当額	80 百万円
繰延税金資産合計	8,717 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	989 百万円
その他有価証券評価差額金	263 百万円
その他	186 百万円
繰延税金負債合計	1,439 百万円
繰延税金資産の純額	7,277 百万円

### 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当　　期
法定実行税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

## 有 価 証 券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6 6 6	1, 3 2 1	6 5 5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6 6 6	1, 3 2 1	6 5 5
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3 7	3 0	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	4 7	4 1	6
合 計		7 1 4	1, 3 6 3	6 4 8

（注）減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 7 8	4 4	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日）  
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 5 4
投資事業有限責任組合への出資	8 0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5 5 9	8 3 0	2 7 0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5 6 9	8 4 0	2 7 0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3 4	3 1	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	3 5	3 2	2
合 計		6 0 4	8 7 2	2 6 8

（注）減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 4 1	1 9	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 5 1
投資事業有限責任組合への出資	9 2

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

## デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社は、退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成 17 年 9 月 1 日より退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。これにより退職給付会計における過去勤務債務が 3,803 百万円減少しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ． 退職給付債務	25,155
ロ． 年金資産	18,473
ハ． 未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,681
ニ． 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ． 未認識数理計算上の差異	3,315
ヘ． 未確認過去勤務債務（債務の減額）	-
ト． 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	9,996
チ． 前払年金費用	-
リ． 退職給付引当金（ト - チ）	9,996

（注）1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ． 勤務費用	1,184
ロ． 利息費用	627
ハ． 期待運用収益	360
ニ． 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ． 数理計算上の差異の費用処理額	276
ヘ． 過去勤務債務の費用処理額（特別利益）	3,803
ト． 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,076

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ． 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ． 割引率	2.5%
ハ． 期待運用収益率	3.0%
ニ． 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ． 数理計算上の差異の処理年数	14年